

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算

支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 **新**離職者雇用事業者奨励金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 労働雇用課 労働企画係 電話番号：058-272-1111 (内 3123)

E-mail: c11367@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 110,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	110,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業主が事業縮小を余儀なくされ、解雇される労働者が増加する可能性がある。このような離職者が早期に就職できるように、離職者を雇用する事業主に対する支援が必要である。

(2) 事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響により、就労の場や機会を失った離職者を正社員として雇用した中小企業事業主に対し奨励金を支給する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	110,000	離職者を正社員として雇用した事業主に対する給付金
合計	110,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

なし

(2) 国・他県の状況

京都府「離職者採用支援事業費補助金」

新たに雇用した労働者（正規雇用） 1人につき 30万円

（非正規雇用）1人につき 10万円

滋賀県「滋賀県離職者早期再就職支援事業助成金」

新たに雇用した労働者（県内正規雇用労働者）1人につき 60万円

徳島県「安定雇用促進支援事業（正規雇用に向けた助成）」

新たに雇用した労働者（中小企業）1人につき 30万円

（大企業） 1人につき 25万円

(3) 後年度の財政負担

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ検討

(4) 事業主体及びその妥当性

新型コロナウイルス感染症による離職者が早期に就職できるように、離職者を雇用する事業主に対する支援が必要であることから、県が主体となって実施すべき事業である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	離職者雇用事業者奨励金
補助事業者（団体）	離職者を正社員として雇用した事業主
補助事業の概要	（目的） 就労の場や機会を失った離職者を正社員として雇用した事業主に対して奨励金を支給する。
補助率・補助単価等	定額・ 定率 ・その他（例：人件費相当額） （内容） 新型コロナウイルス感染症の影響により就労の場や機会を失った離職者を正社員として雇用した中小企業事業主に対して、1人当たり20万円奨励金を支給する。 ※就職氷河期世代の離職者を正社員として雇用した場合は、10万円を加算する。 （理由） 離職者を早期に就職させるためには、一定の財政支援が必要である。
補助効果	新型コロナウイルス感染症による離職者の影響を軽減させることができる。
終期の設定	終期 令和3年度 （理由） 新型コロナウイルス感染症による社会情勢等を踏まえた検討が必要であるため。

（事業目標）

- ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか
新型コロナウイルス感染症による離職者を早期に就職できるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R2年度末)	目標 (終期)
正規雇用人数	/	500人	500人

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (予算額)	R3年度 (要求額)
補助金交付実績	0千円	0千円	0千円	0千円	110,000千円
指標目標	0	0	0	0	500
指標達成率	0%	0%	0%	(推計値) 0%	(推計値) 100%

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い
(評価)
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない
(評価)
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある
(評価)

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続 ・削減・統合・廃止 (理由) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ検討
--